

建設業・異分野コラボ促進支援

企業シリーズ中小中堅活路に

**46社
の
129件
が応募**

国交省 月内にマッチング会

国土交通省は8日、「建設業と異分野とのコラボレーション促進支援事業」の公募結果を明らかにした。同事業では大学や企業が持つ技術・事業シーズを基に新分野進出や複数化を図る中小・中堅建設企業などを募集。10分野にまたがる68の技術・事業シーズに対し、46社・129件の応募があった。月内にもシーケンス提示企業と事業展開を希望する中小・中堅建設企業のマッチング会を開く。年内に連携状況などを盛り込む報告書を年度内に作成する。

異分野連携では、省エネ化や耐震・予防修繕技術などの新手法や新技術を活用したビジネスの具体化や、森林業や環境などの地域活性化に建設業のノウハウを効果的に結び、省エネ化・緑化関係ではシリーズ13件に対し応募件数が38件。新外熱線化システムを用いた屋根外断熱・潜熱冷却パネルシステム、環境绿化資材を用いた壁面緑化システム等、建設企業の受注機会増大が可能になるという事業提案。中小建設企業側は、ライセンス料を支払う、設計・施工支援を受ける。

ズ5件に対し22件の応募があった。大手ゼネコンの大成建設がシーザス提案を行った耐震補強技術（格子型ロック耐震壁工法）の提供には8件の

が合った。応募が多くつたのは、日本初の太陽光発電システムを施工する業者養成校に5件、パッケージ型地中熱利用換気システムによる省エネ事業者養成校に5件、土壤改良技術・水処理・浄化技術関連のシーケンスは10件。これに対し応募

同省では、「地方中小建設企業を取り巻く厳しい状況下、異分野連携は業界のキーワード。上流部で掘り起こそし、案件をつくりしていく。補助はな

件数は15件。特に心臓が多かったのは、建設汚泥などの高含水泥土の造粒固化・重金属汚染土壌の不溶化を低成本で連續処理出来る装置の提供の5件。

いかに中小企業庁の新規
携支援事業などに乗つて
建設産業振興
行けば」（建設産業振興
室）とし、事業化段階で
促進支援事業は今年度当
初予算に「5000万円を
計上。テクノアソシエー
トなどに引き続行する考
えだ。」ラボレーション
ツに事業を委託し、応募
選定を実施した。